

## 平成24年度 公益財団法人フォーリン・プレスセンター事業計画書

平成24年3月7日

公益財団法人フォーリン・プレスセンター

当センターは、平成23年4月1日付で公益財団法人に移行した。国際社会における日本への関心は平成23年3月11日の東日本大震災以後高まっていることもあり、これに応えるべく、従来にも増して外国報道関係者のわが国における取材活動を支援し、対日理解の促進を責務とすべく活発な事業展開を実施して行く。なお、事業実施に際してはできるだけ無駄を省き、より効率的な事業実施を心がけつつ、国際社会における日本のプレゼンスを高めるべく、事業活動を行ってゆく。

### I. 公益目的事業

#### 1. プレス・ブリーフィング事業

内外メディアの関心が高く集客力のある著名人やテーマ(政局、安全保障、東アジア情勢等)に加え、その時々々の 이슈を外国メディアが関心のあるうちに提供し、具体的報道(記事掲載や番組放送)につながるブリーフィングの機動的な開催に努める。

また、外国メディアが政府高官に直接取材する機会を提供する観点から、各省庁に対して重要政策発表の場としての活用を働きかけ、各省庁の政策発信の促進、強化にも貢献する。経費については講師謝礼の抑制や通訳費の分担も含め、投入コストを変えずに年30回程度の開催を目指す。

#### 2. プレス・ツアー事業

現在東京においては、約600名の外国メディア関係者が活動している(2012年2月現在)。外国メディアの対日関心を踏まえ、適切なテーマとタイミングを考慮しつつ、毎月1回程度を目途に実施する。また、対外発信の強化を図ろうとする地方自治体とは、共催事業として積極的に実施、推進する。さらに、地方自治体等外部が主催するツアーについても、当センターが受託する努力を惜しまないこととする。なお、外国メディアの関心に基つき東京近郊に限らず、東日本大震災の被災地である東北地方や九州地方等についても要望を踏まえて実施する予定。

#### 3. 外国メディア招聘事業

今年度は、先進国記者を3名程度招聘する。米国、カナダ、英国を中心に、プレスコード等の理由で政府の招聘を受けない記者を招聘する。招聘記者の人選については、在外公館のほか、当センターと協力関係にある機関からも推薦を募る。(記者の推薦を募る協力機関として、米国では、ジャパン・ソサエティ、コロンビア大学(ナイト・バジェット・フェローシップ)、スタンフォード大学(ナイト・フェローシップ)、カナダではケベック州政府事務所、アジア太平洋財団等)。取材テーマについては、主要な外交案件(例:太平洋・島サミット)も勘案し、実施にあたっては効率的な予算の執行に努める。また、招聘記者と日本の主要企業、メディア、自治体等との交流、相互理解の促進を目的に、当センター賛助会員を対象とした講演会、懇談会を随時開催する。

#### 4. 外部団体の招聘による訪日外国メディアへの取材協力事業

外務省等が実施する報道関係者の招聘事業(企画競争案件)については、招聘記者による報道が海外における対日理解に繋がることから、積極的に応札することとする。

#### 5. 個別取材協力事業

東日本大震災からの復興や福島第一原子力発電所の問題のほか、わが国の政治、経済、社会状況が、引き続き外国プレスから大きな関心を集める中、短期で訪日する外国プレスや在京特派員からの取材支援のリクエストについては、各メディアの関心に基づいて適確かつ迅速な情報提供を行うとともに、取材の手配等の便宜供与を行う。

#### 6. ホームページ・オンラインによる情報提供事業

CONSTANTに「今の日本」を外国に発信する手段としてインターネットを用いた広報活動を行う。対外発信力強化のために、平成24年2月にホームページのリニューアルを実施した。具体的には、ホームページ上の情報を整理・充実させ、新しくソーシャルメディア(フェイスブック)を用いることでよりタイムリーな情報発信が行われるようになった。本年度も引き続き、タイムリーな情報の発信に留意しつつ、ホームページの更なる充実に努める。

##### (1) 列島レポート

賛助会員の自治体へ毎月1回程度働きかけ、情報提供を呼びかける。内容については、各自治体の首長へのインタビューの他、行事予定のみならず、各地の旬な話題、ユニークな取り組み、人物等外国メディアにとってニュースとなるトピックの選定になるよう助言する。

##### (2) がんばれ日本!

賛助会員の企業・団体のCSR活動を紹介するページ。震災復興、環境、途上国支援等新たな市民社会の創造に貢献するグローバルな活動についての発信を働きかけて行く。

##### (3) 躍動する日本の大学

賛助会員である大学が、国際的認知度を高めることができるよう、また、各大学独自の取り組みや最新情報を発信できるよう、積極的に働きかける。具体的には、学長、理事長等の大学幹部に対するインタビューや、キャンパス訪問を実施し、当センターのホームページを通じ対外発信を強化する。

##### (4) ウォッチ・ジャパン・なう

10日1稿の割合で発行し、社会、経済、文化等の「日本の今」を分かりやすく、コンパクトに紹介する。

##### (5) フェイスブック

ホームページの最新情報を中心に適宜アップデートを行い、当センターの活動紹介のツールとする。

##### (6) 動画配信の充実

Youtube上に開設したFPCJ公式チャンネルを通じたプレス・ツアー、ブリーフィング等の動画配信を拡充し、よりビジュアルで生き生きとした情報を提供する。

## 7. 外国メディアとわが国関係者との交流事業

外国メディアとわが国の政府機関、地方自治体、メディア、企業、各種団体等との交流を促進し、外国メディアが必要な情報や日本での取材活動に有益なネットワークを得られるように、また、日本側関係者が世界各国の実情や国際情勢について理解を深められるような機会(懇親会)を年2～3回程度設ける。

## 8. 海外メディア事情調査及び海外メディア関連機関等との交流事業

経済の拡大とともにBRICSの一員として国際的な存在感が高まっているインドへ、メディア調査ミッションを派遣(11月頃)し、現地メディア事情について調査するとともに、同国メディアへの協力の在り方について検討する(理事長及び職員1名)。

また、かねてから職員交流等で協力関係にある、韓国言論振興財団とは関係強化の方策について検討する。

## 9. その他

### (1) 賛助会員獲得及び維持のための努力

(イ) FPCJホームページ、賛助会員専用情報発信ページの利用働きかけ

(ロ) 地方自治体・大学と連携したプレス・ツアー及び記者取材(随時実施)を通じて情報発信を支援

(ニ) 外国プレス向けブリーフィングへのオブザーバーとしての参加を懇請

(ホ) 電子版「FPCニュース」の送付

(ヘ) 当センターで過去に取材を行った各国記者との関係維持のため、2ヶ月に1回理事長から英文メールマガジン(電子メール)を発出

### (2) 個別事業に対する協賛

個別事業に限り資金を提供してもらい協賛団体を募る(ホームページの列島レポート等の利用)

### (3) FPCJ自身の能力向上

(イ) アウトソーシングへの依存度を下げるために職員の経験、知識、能力向上を目指すオンザジョブ・トレーニングの実施

(ロ) 外部機関による研修の実施(地方自治体への職員の派遣、外国メディアにおける研修等)

## II. 収益事業

当センターが自らの事業のために有する施設、ネットワーク、知見を有効活用するために、貸し出し、または有料にてサービスを提供する以下の事業に関して、前年程度の実績を目指す。

(1) リリース配信サービス事業 (30件)

(2) 会場貸与事業 (70件)

(3) バナー広告事業 (1件)

(了)